

地域における産業創発と 産業創出の仕組み

明治大学政治経済学部教授
伊藤 正昭



1. デフレと産業空洞化に直面する地域産業

(1) 沸騰する中国の影響

中国が世界に向けた商品供給基地としてますます成長し、中国の産業全体に目を見張るばかりに規模の経済性が働いている。しかし、あらゆる産業に競争の強みである競争優位が構築されているように思われているが、まだなお本当の強さが確立しているわけではない。

中国の工場化がすすむなかで、わが国の大手企業は国内の生産工場を整理して生産力を中国に移転する傾向を強めている。日本の月間平均給与は30万円から40万円と地域間格差があるが、中国の賃金は高い地域をとってみても日本の30分の1から20分の1というところである。この賃金差は、中国の工場で300人が働いているとすると、日本の工場では10人いるだけだということである。私は、タイのバンコク近くで従業員が3,000人の工場をみたとき、大勢の若い女性が左右の腕を隣の人にぶつけながら一所懸命に働いている光景に啞然とした。人と人の間に空間はほとんどない。日本のデパートで従業員を探す光景は、タイや中国のデパートにはないのである。

日本で100人の従業員というところと中小企業には違いが

ないが、工場であれば相当なスペースと機械設備を備えている。ところが、賃金が安い地域や国では人海戦術でものづくりが効率的にできるのである。かつて日本が低賃金を梃子(てこ)にアメリカに大量の製品を輸出したが、その頃の工場は従業員だけであつたのだろう。

こうした豊富な低賃金労働力の存在と近年の経済成長による国内市場の拡大から、わが国の企業が規模の大小を問わず、中国に事業展開を試みるのは当然の姿である。その結果、進出企業の製品が日本国内市場に流入し、安価であるために日本経済のデフレ現象の大きな要因であるとみられている。たしかに、中国製品の流入でデフレ現象に歯止めがかかりにくい。

中国の賃金は日本の30分の1ほどであることはよく知られているが、中国国内の地域間賃金格差はひどく、経済発展を経験している沿岸部と遅れた内陸部では10倍以上の開きであろう。すでに賃金が増え全国よりも高い水準に達した沿岸部では、賃金の高騰が経済問題化し、より賃金の低いベトナムなどの近隣諸国に工場進出する傾向をみせている。沿岸部の工業地域では、賃金の高い労働者に代え、直ちに未熟練の低賃金労働

力を雇用することができる。潜在的な失業者が多数存在し、賃金が高くなった労働者を解雇しても短期間で技術を習得する能力を持つ若年の新規労働力をいつでも雇うことができる。

まだ、中国国内において人々の地域間の自由な移動が認められているわけではないが、沿岸部の賃金が上昇しても、内陸部から押し寄せる安い労働力で代替することができる。より安い労働力を無限に近い感覚で、質のよい労働力を適時適量に補充できるのである。

このことは、中国国内で地域間の賃金格差がかなり縮小し解消するまで、中国製品は安価で輸出できることを意味する。したがって、わが国のデフレのうち中国発の部分は急には変化しないものと受け止めなければならない。

わが国の産業空洞化を促進する中国発の要因からみれば、まだなお生産力の流出を押しとどめることはで

きない。もはや、わが国は産業の空洞化とつき合っていくしか選択肢は残されていないのである。

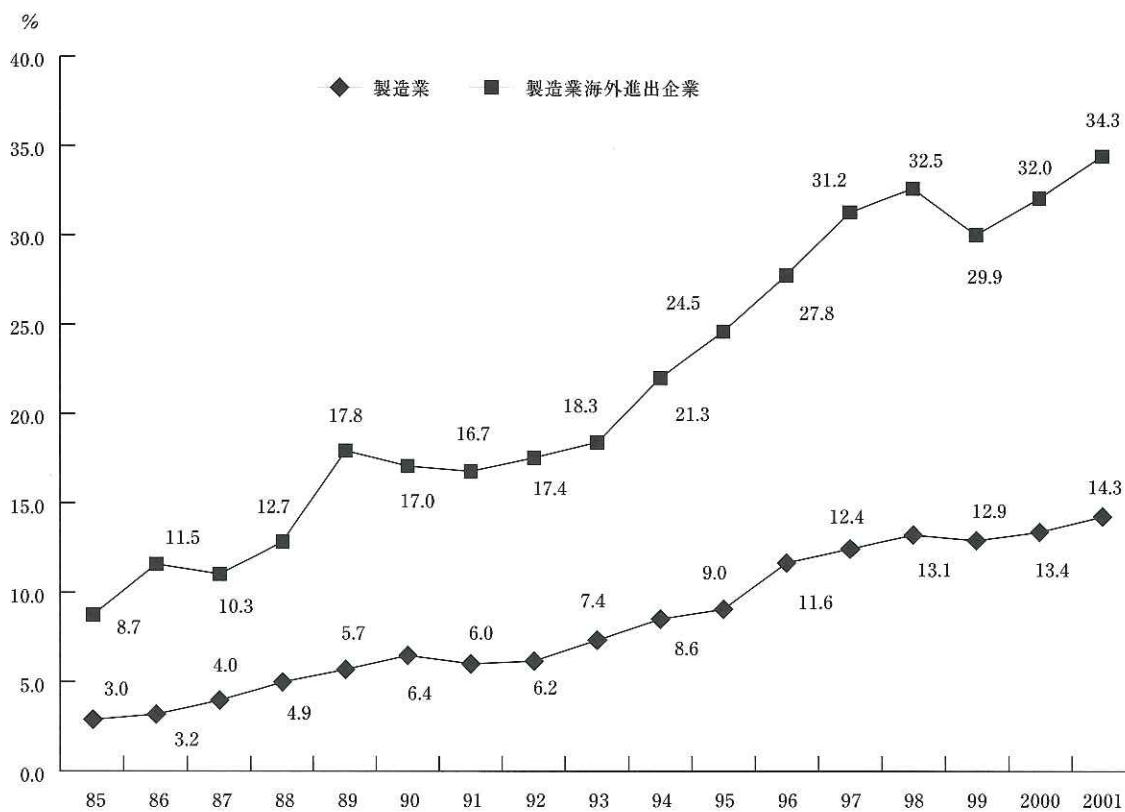
(2) アジアワイドで連携して生き残る

アジア・クラスター戦略

1970年代、日本の製品が集中豪雨的に流入したアメリカは産業の空洞化に直面し、ただひたすら輸入する大国になり、ものづくり能力を喪失した。その後、ヤングレポートにもとづいて巻き返し戦略を展開し、ハイテク分野で復活し、ついこの間までITバブルに沸いていた。まったく同じ現象が30年ほどの時差をもって、中国と日本の関係で発生しているのである。

アメリカは、日本との経験から日本に教えることが多いが、日本は学ぶことに時間をあまり使っていないのかもしれない。わが国はもっと積極的にグローバル化に取り組む必要がある。かつてわが国は、貿易の自由化を遅らせ、対内直接投資を長いあいだ避け、閉鎖したままで経済を発展させた。この成功体験がじゃま

図1 わが国製造業の海外生産比率の推移



資料:経済産業省「海外活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」
海外生産比率=海外現地法人(製造業)売上高/国内法人(製造業)売上高

をして、グローバル化への対応に遅れが出ている。中国が経済成長したのも、外国資本の直接投資を積極的に受け入れたためである。

産業の空洞化が懸念されるとしても、空洞は新規創業の活発化で穴を埋めるべきであるし、海外進出を抑制してもいずれしっぺ返しを受けるだろう。したがって、①新規創業支援を柱に企業数の増加、②ハイテク産業分野の開拓、③海外資本を積極的に導入する環境整備、④海外資本の誘致活動の展開などの対応が必要である。

もっと重要なことは、中小企業を含めて中国だけでなくアジアを視野に入れた海外進出で直面するリスクをいかに低減できるかである。国や自治体の単位でも進出にともなうリスク情報の提供やリスク除去、低減に積極的に取り組むことが支援政策の柱になる。アジア諸国の企業、中小企業を単に競争相手とみるだけでなく、むしろ競争する中でも連携しながら共同体意識を醸成させる企業行動が求められる。とりわけ東アジア諸国には共通する共同体意識があり、社会経済体制を超えてこの共通意識を強めなければならない。

中国の経済が発展し企業の力が付いたとはいえ大多数を占める発展途上の中小企業は、わが国の中小企業が蓄積し保有するノウハウを必要としている。わが国の中小企業としてもノウハウを譲り渡すのはつらいことはもちろんであるが、すべての知識や情報、技術を使いこなすレベルにアジアの中小企業が達するには未だ時間が必要である。むしろ、わが国の中小企業は、アジアの発展に欠かせない存在であることを強く主張すべきである。アジアにおける地域間分業を新しい観点からとらえアジア・クラスターの構築が、今後の課題であるとしておきたい。

2. グローバル化への積極的な対応の事例

日本経済のグローバル化は、大手企業による工場の休止、撤去で地域経済の先行きに大きな不安を与え、海外製品の流入による国内市場の競争激化から、産地企業の消耗と衰退がいつそうすすむといったかたちで、

地域において認識できる。

わが国には、従業員が500人くらいの手続き企業の工場を含めると企業城下町は2,000以上あるともいわれている。「グローバル化＝中国への工場進出」とも誤解される状況では、経済のグローバル化は企業城下町に直接影響を与えているとしか受け止められない。企業城下町といっても、製鉄業や化学工業関連の旧城下町、電気産業や自動車産業といった新城下町、半導体・コンピュータなど電子工業の新々城下町で、その影響の仕方は異なる。

(1) 企業城下町の中小企業にみる対応

茨城県日立市、ひたちなか市、常陸太田市などで構成する日立地域は、日立製作所とともに発展したわが国でも有数の工業地域である。東京を中心とする事業所集積地と距離があり取引先を東京に求めることが困難であったために、日立製作所がみずから日立地域内の各事業所で下請企業を創出・育成した。そのため、中小企業は取引先を日立地域とする狭い地域に限定し、一社専属的な取引構造に執着することになった。このような地域産業の特性が、グローバル化によって大きく揺らぐことになったのである。

日立製作所が国内生産の不利になった家庭用電気製品、白物家電の生産を縮小し、重電部門に利益を求めようになったことから、家電などの部品製造や加工に携わる下請企業の仕事がなくなった。一方で、日立製作所は重電、家電の電気関連メーカーから情報通信技術に重心をおく企業に大転換した。家電部門の下請企業が存立できなくなるとともに、親企業が事業部門の転換したために下請企業の既存技術は役に立たなくなったのである。

このような日立地域の中小企業については、親企業に専属をも要求された歴史から、グローバル化の進展で取引先が失われ存立基盤を失ったともみられ悲観論が支配的である。しかし、この数年で多くの地元中小企業が新分野開拓、新技術開発に取り組み、自立傾向を強めている。親企業が面倒みてきた当地域の下請企業には営業力を培う必然性に乏しく、その経験蓄積も必要がなかった。しかしながら、多くの中小企業を訪

問してみると、営業力はないというけれども、技術の奥深さを感じる。

2003年7月に訪問したスターエンジニアリングは、マイクロモーターの設計・製造で優れた技術を保有する小さな企業であるが大学教員との幅広い交流から産学連携によって環境対応型の生ゴミ処理機を開発した。現状に甘えず自立志向する企業は数多く、これからは当地域の中小企業は自立への道しか残されていないともいえる。親企業のもとで下請取引に身を置いてきたが、この間に技術力を蓄え、それは中国の中小企業がすぐに追いつけない高いレベルにある。日本経済の閉塞感の中で、ものづくりに関わるあらゆる分野で自信を喪失しているが、新しい取引先を東京地区に求めるようになっており、ものづくり復活の兆しの一端をみるのである。

(2) 新潟県燕・三条地域にみる産地型集積の

グローバル化への対応

2003年7月に訪問した新潟県燕・三条地域は、金属加工に携わる中小企業群が集積を形成する地域である。燕市はステンレスのナイフ、フォーク、スプーンの金属洋食器から台所用品を中心とする金属ハウスウェアへと分野を変えながら発展した地域である。

一方、燕市に隣接する三条市はペンチ、ハンマー、ドライバー、のこぎりなど多様な作業工具を製造する中小企業の集積地である。ナイフやフォークなどの洋食器はかつて燕製品が世界市場を席巻したが、いまや中国製品に押されてもはや産地としての体を失う状況にまできた。また、作業工具類もまた百円ショップやホームセンターの目玉商品として売られているように、中国製品の価格にはほとんど勝てない状況にある。

この地域の中小企業群が座して環境変化に翻弄されているかといえば、新技術に挑戦し発展途上国の手が届かない先を見通して新分野開拓に取り組む姿がある。燕や三条地域の積極的な企業群はしばしば新聞、テレビで取り上げられ有名であるが、多くの産地が苦悩するなかで光明を見いだそうとするトップランナーの産地であるのも事実である。

鉄を素材とする和釘を江戸時代に製造するようになり、素材を銅に変えて銅製品を、鉄をステンレスに変えて洋食器を、ステンレスをチタンに変え、さらにステンレスより加工のむずかしいマグネシウムにと金属を加工する技術(金属加工技術)を基盤として、取り組む素材を難加工材へと高度化してきた。このように技術の連続性を追求する地域も珍しいが、地元の公設試験研究機関が独立法人化を迎えて、より企業密着型の事業活動を展開しており、その研究成果がマグネシウムを材料とする新製品開発を刺激したのである。産地転換ということはたやすいが実に困難で成功例はきわめて希なかで、地域中小企業の絶えざる転換への取り組みの歴史そのものは、当地域が保有する貴重な地域財産である。

(3) 産業の空洞化が残した成果

岩手県北上川流域の花巻・北上地域は、地方で機械工業が発展した事例として語られることが多い。先の新潟県燕・三条が産地型集積の代表とすれば、花巻・北上地域は機械金属関連企業集積の代表のひとつといってよいであろう。しかし、近年の経済環境、グローバル化の影響から当地域の中小企業にとって厳しい経営状況である。

東北地域にごく最近まで工場を稼働していたアルプス電気は、2002年5月について中国に生産を移転するために岩手県盛岡工場を閉鎖した。東京方面から転勤で勤務していた従業員はふたたび転勤を余儀なくされたのであるが、地元に残ってベンチャー企業を立ち上げた技術者や閉鎖前に退社して企業を立ち上げた従業員がいる。電気関連技術としてCCDカメラとパソコンの組み合わせで精密部品を検査する技術の展開、携帯電話と接続する小型プリンターの開発など先端的な技術に取り組む企業を生み出した。花巻地域でもかつて倒産した企業の技術者や従業員が独立して企業を興した事例がいくつかあり、撤退企業、倒産企業は何も残したり生まないとみるだけでなく、企業が企業を生み出す力に注目しておきたい。

3. 地域からビジネスを創出する

(1) コミュニティ・ビジネス

いま平成の市町村合併がブームである。3,200を超える市町村数を1,000まで減少し、その先には600まで減らし、そうして初めて地方分権が根付くとみているのである。ところで地方分権が進められるなかで地方と呼ばれる地域の経済基盤はどのようにみるべきなだろうか。これまで、国が主導権をとって地域開発を行ってきたから、地方は自ら発展するメカニズムを構築する必要もなく、自立的に発展する仕組みづくりに取り組んでも来なかった。したがって、国が地方の面倒をみる財政基盤がないということであれば、地域みずから財政基盤を強化するために地域の産業や企業の活性化にコミットしなければならない。

地域行政の脆弱な財政基盤からは、地域産業の支援も厳しい状況にあるとすれば、地域自らが企業を生み出すことが必要になる。たとえば、高齢者問題、環境問題、子育て・教育問題などはきわめて地域性を反映する問題であり、地域にふさわしい知恵で解決に取り組む課題である。これまで行政サービスの分野として自治体の事業にゆだねてきたが、もはやその時代にはない。

住民サイドからそのニーズを満たす仕組みを作り出し、それをビジネスにまで育てるコミュニティ・ビジネスに注目が集まっている。多くの地方自治体でコミュニティ・ビジネスの研究会を立ち上げている。まさに零細企業であるが、企業家社会を地域で根付かせるひとつの試みとして注目されているのである。介護問題は主婦を中心とする組織で地域にふさわしい事業展開（例：東京都足立区のアモール・トーア）も多く、まちづくりでも商店の経営者だけでなく住民の多面的な参画を求めて展開するなど、企業を社会の側面から支援する仕組みが各地で実践される段階にきた。

(2) 地域資源を活用し協同組織でビジネス展開

わが国の企業数は減少の一途にあり、そのため、企業数を増やす工夫に時間と費用が注ぎ込まれている。国の一連の政策の中で2003年2月に施行された

中小企業挑戦支援法では、出資制限のない容易な企業設立手法として企業組合制度を位置づけた。少数人数が企業組合を設立し、事業が軌道に乗って順調になれば組織を変更して有限会社、株式会社などの共同出資会社として発展が可能になった。株式会社の資本金規制が緩和されることになっているが、こうした動向は企業数の増加を促進するものとして期待されている。

協同組合組織を活用したビジネス展開の事例が、新潟県の協同組合ウッドワークである。新潟県上越地域の資源である杉は、間伐などの手入れが行き届かず環境保全、森林資源保全の観点からも問題になってきた。当地域は「建具」の産地であるが、間伐材を活用してテーブル、机、椅子などの「家具」の生産に進出したのである。建具と家具の造り込みは相当に異なるが、地域資源に着目して新分野進出を果たすことになったのである。

建具業者にとって家具のデザイン能力をどのように確保するかが重要であるが、東京に住むデザイナー、大学教授や工芸家に協力を求め、NPOに間伐材を使用し環境に優しい商品であることを証明するラベルを発行してもらっている。こうして、産出する木材資源をたんに木材として販売する低付加価値の地域構造を生産にまで高度化し高付加価値構造とし、さらに、NPOのラベル使用で支払う費用は植林に使われ、地域資源が循環する構造を作り上げたのである。地域の建具業者が協同組合組織を活用した仕組みとして注目できる事例である。

4. 内発的産業振興政策

(1) 学習地域への脱皮

地域産業に知識創出型システムの構築が求められている。知識経済の時代にあり、地域中小企業が知識や技術を共有し、新しい知識を絶えず生み出し、企業が相互に学習する風土を持つ地域は学習地域と呼ばれる。この学習地域（ラーニング・リージョン）は、企業間ネットワークを通して企業が知識を共有しながら、よりいっそう高度な知識創出に取り組む

ところから「学習する地域」といってもよい。日本各地の産業集積地の中でも、産業振興に熱心な自治体をバックに地域中小企業が企業間関係、企業間ネットワークを構築し、新しい技術、知識の取得に取り組む長野県諏訪・岡谷地域に学習地域への一端がみられる。

集積地であればあるほど企業集積のメリットに安住しがちで、エプソンのような地元で発展した大企業が中国に生産部門を移転する諏訪地域では、地域経済への影響は計り知れないものがある。そうした地域で前向きの企業が連携して地域産業のシステムイノベーションに挑戦しているのである。精密機械加工技術が蓄積された諏訪地域で次の時代を模索する姿は、諸外国で研究者が注目する学習地域の実現への取り組みである。

(2) 地域創発型ネットワークの形成

地域産業でなくても、中小企業にとって他企業はライバルであって決して協力する相手ではなかった。また、公的支援機関は支援しようという組織であるという認識はあっても協力する相手ではなかった。いつ頃からか中小企業は学と連携し、官や公と連携するようになった。自治体では自らを「官」よりも「公」と表現し、産学公連携といっている。

ひと、もの、かね、情報といった経営資源をすべて兼ね備えた中小企業はまれである。それにもかかわらず、長い間、あらゆる資源にわたって充実することが基本だとみなされてきた。ところが、小回りを要求する時代になって、経営資源に乏しい中小企業は相互に資源を補完する企業連携が望ましいといわれるようになった。この当たり前のことが当たり前でなかったところに、われわれの迂闊さがあった。

企業間連携は具体的には、各地で展開する異業種交流、交流から一歩踏み出しビジネスとしての多角的連携などにみることができる。さらに、中小企業と公設試験研究機関を公とする産学連携、大学などの知識・技術にもとづく産学連携も少しずつ事例が増えてきた。しかし、その具体的な成果となるとまだ事例に乏しい。

岩手県では、岩手大学の地域共同研究センターが中心となって産学連携を推進し、多くの成果を上げている。岩手ネットワークシステム(INS)が形成され、このネットワークを使って工学関係でもものづくりの産学連携が行われ、地域性を反映する農学関係でも連携が実践されている。産学連携であるが、実態的には学も現在は国立大学であり、実際にこのシステムを動かしている「人」は公務員である。国や地方自治体が組織を構築し、運営も国や地方自治体の場合、当初はいいとしても人事異動を繰り返すことで活力が消滅することが多い。岩手県の事例でも「人」に依存する部分が大いだけに、将来には問題も含まれる。

(3) 技術経営の視点を

時間が経過してみると、産学連携も大学や試験研究機関の保有する知識や技術を単純に産業界へ移転すれば役割を果たしたことになるといえないことが分かってきた。知識や技術があれば、ただちにビジネスが成り立つと考えがちであったが、これはリニア思考、単線的な発想であり、現実的ではなかった。

地域産業を担う中小企業が、地域の大学に技術相談するにはやはり敷居が高い。中小企業が必要とする技術、あるいは中小企業に役立つ技術情報は、中小企業の経営者の側から具体的に説明するのは難しい。むしろ、理路整然と説明できないところに、中小企業技術の現実の特徴があるともいえよう。自社の技術を技術研究者に説明するのは、中小企業の経営者にとっても重荷である。こうして、大学の敷居は高く感じることになる。

中小企業にとって実際には経営相談をしていく中で技術に関する問題がはっきりしてくることが多い。こうした実態が明らかになるにつれて、技術と経営の両面に通暁した人材育成が課題になってきた。技術経営(MOT, management of technology)の人材はアメリカでは1万人、わが国では300人程度といわれ、この人材育成のため大急ぎで教育システムづくりが進められている。当面は、大企業中心に人材育成が行われるが、実際には地域の産業や中小企業でこそニーズが高いともいえるのである。地域中小企業の

技術経営に明るい人材を地域で供給できる仕組みづくりがいずれ課題になる。

5. 地域の企業家精神の高揚

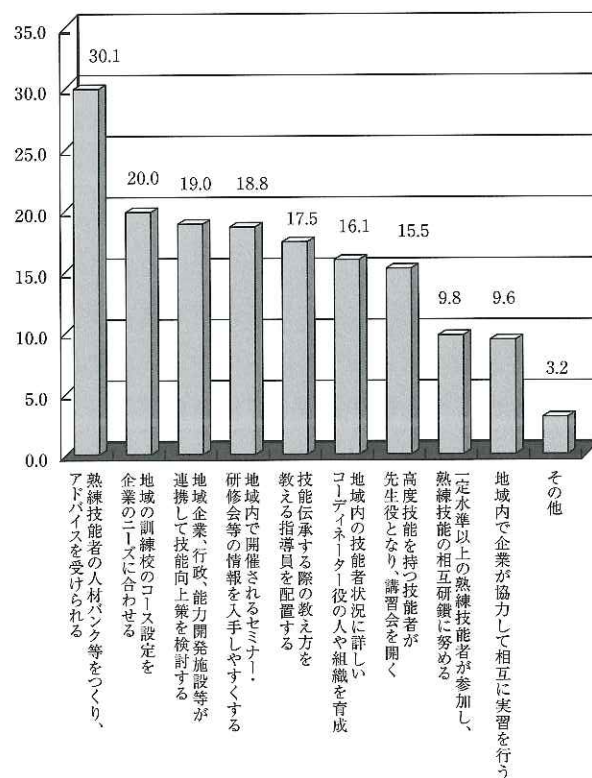
地域産業の創発を主導するのは企業家である。地域は企業家を生み出せるか、生み出す社会の仕組みはあり得るのか。アメリカやイギリスでは子供の頃から学校でビジネス教育が行われ、起業を通じて自立することを奨励している。わが国では知識教育主体でビジネス教育にまで手が回らない。まだ、中学校や高校で地元経済、地元産業、中小企業に関する情報提供教育さえおろそかである。

このような実態の中で、これまでどのようにしてわが国の企業は増えたのであろうか。たしかに経済規模が拡大したのだから企業数が増えた。現在の大企業も地方を基盤に起業し成長した事例は、枚挙にいとまがない。静岡県浜松市周辺から多くの人材が輩出している。豊田佐吉が自動織機を開発して財をなし、その資産をもとに豊田喜一郎が自動車産業を育てた。本田宗一郎は自転車オートバイから自動車メーカーを育てた。山葉寅楠はピアノのトップメーカー日本楽器(現：ヤマハ)を育てた。浜松市には、「やらまいか」精神と自立心を地域の社会風土として産業を育てる産業風土がある。

浜松地域は、有数の製造業集積地として、カミオカンデで有名な浜松ホトニクスが存在でも知られる地域である。この地域の特徴は、電気産業、自動車産業などで多様な中小企業が集積し、バイクなどのホンダとスズキ、ピアノなどの楽器でヤマハとカワイ、その他の鉄鋼メーカーや運輸業などでも産業毎に複数企業が競合し、競争の中でも併存するという特異な地域状況にある。これは、地域の強みとなっており、競争が活力をもたらす事例として注目に値する。

長野県坂城町(さかきまち)は、かつて養蚕を主産業とする狭い山間の農村地域であったが、わが国の高度経済成長期に地域の中核的な企業から多くの人々が独立し、独立した人々の企業からまた多くの人が創業し、

図2 集積地のメリットを生かして能力向上を地域全体で図っていくための効果的方法



資料：厚生労働省「集積地におけるものづくり人材育成に関する調査」(2002年)

連鎖的に地域の企業数が増加したものづくり地域である。もともと自立心の強い風土に加え、貧しさをバネに企業家精神を発揮したことから、世界の研究者からSAKAKIとして知られる存在になった。いまではグローバル化による取引先企業の中国進出の影響が色濃く、かつての勢いが無いとはいえ、依然として自立した地域産業の風情が残っている。

大阪府東大阪市は、機械金属関連中小企業が厚く集積した地域で東京都の大田区や品川区などの城南地域と比較されることが多い。城南地域の中小企業の特徴は、大手企業の下請企業として高い技術力を発揮していることに求められるが、東大阪の企業は独立心が旺盛で自社製品保有に執着する傾向が強い。独立心が強いので銀行融資への依存を避けキャッシュフロー経営に徹する傾向も強い。キャッシュフロー経営志向と自立志向によってオンリーワン企業となっている事例も、東京城南地域よりも多くみられる。

こうしてみると、地域の産業風土が地域産業の発展

に強い影響を与えることが明らかである。われわれは、地域の産業風土を尊重し、他の地域と異なる地域資源を発掘し資源化して行かなければならないのである。端的な例として、かつて雪国では大量の降雪を厄介ものとみていたが、スキー場を経営して集客するとき雪は邪魔者ではなく貴重な地域資源になったことを考えればよいだろう。まず、多様な地域資源を棚卸しすることが肝要なのである。

地域産業が発展するためには、地域社会が人材育成の先行投資にどのように資源を振り向けながら取り組めるかも課題である。幅広い関心、好奇心に富んだ人で、地域社会の伝統や歴史、環境問題に目を広げられるような人が新しい事業を手がける確率が高い。人材育成には長い時間が必要であるが、地域性を踏まえた人的資源開発・育成の仕組みづくりの研究が始まったばかりである。

Profile 伊藤 正昭

1945年生まれ。68年明治大学政治経済学部経済学科卒業、71年早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了、75年明治大学大学院政治経済学研究科博士課程単位取得退学。

92～94年ケンブリッジ大学客員研究員、現在、明治大学政治経済学部教授、経済学博士。

主な著書に、『産業と地域の経済政策』（学文社、1989年）、『新中小企業論』（共編著、白桃書房、1996年）、『中小企業論新講』（共著、白桃書房、2000年）、『ネットワーク社会の経営学』（共著、白桃書房、2002年）、『新事業創造論』（共著、東洋経済新報社、2003年）、『新版地域産業論』（学文社、2003年）などがある。
